

# 国土強靱化×地方創生 ～均衡ある人口基盤の強靱化に向けて～



2015年5月26日ベルサール半蔵門

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会は、国土強靱化シンポジウム2015を開催し、赤澤副大臣、古屋初代国土強靱化担当大臣、学識者、企業の皆様による講演、パネルディスカッションを行い、地方に活力を取り戻し、持続可能な経済成長のため、望ましい日本の未来のあり方、そして、均衡ある人口基盤の強靱化に向けて活発な意見を発信しました。

主催者挨拶  
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会会長  
日本電信電話株式会社 取締役会長  
**三浦 惺**



本日は、国土強靱化×地方創生のシンポジウムにご参加いただき、誠にありがとうございます。当推進協議会は、国民の生命と財産を守るため、産、学、官、民のオールジャパンでの叢智を結集し、事前防災・減災の考えに基づいて、レジリエンス立国を構築していくことを目的として、昨年7月に設立されました。この目的を達成していくには、ま



特別講演  
内閣府副大臣  
国土強靱化防災・少子化対策担当  
**赤澤 亮正 氏**

年に甚大な被害をもたらしたハリケーン「カトリナ」の場合、事前防災に20億ドル投資していたら災害被害1250億ドルは防げたというレポートが発表されました。一出版：河川事業概要2007（国土交通省）日本では、治山治水の効果は約7〜8倍と言われていますが、事前防災のための投資は、将来その何倍にもあたる災害被害を軽減することで、中長期に見れば財政負担軽減に資する取り組みになるのです。

国土強靱化と  
地方創生は車の両輪

現在、都道府県、市町村において地方創生の地方版総合戦略を策定中ですが、国土強靱化と地方創生は、地域の豊かさを維持し、向上させるための両輪であり、このことを国、地方、民間で共有することにはますます重要になってきています。本日のテーマに対して提案が3つあります。一つは、東京一極集中の是正です。これは首都直下地震が起きた場合の被害を小さくする効果だけでなく、地方に企業や人が移る流れをつくり、地域の急速な人口の減少に歯止めを掛ける効果にもつながること

## 国土強靱化を支える人口基盤の強靱化と少子化対策の政府の取り組み

です。二つ目は、地域での担い手の確保と地域コミュニティの役割。これは地域のコミュニティ力を強化し、有事には助け合うネットワークとなり、平時には地域ビジネスやブランドを育成する組織的な基盤を持つということです。三つ目は、産業界の創出技術開発。強靱化の実現に向けた取組みの中で、それぞれの地域において産業界が創出される、雇用が拡大し、防災技術などの新たなイノベーションが生まれる期待が大きいです。この取組みが地方創生を推進する役割を担うものと考えています。新しい経済成長モデルを作り、自然災害に強い地域にする。ことで、都市から企業を誘致するなど、地元の活力を生み出す取組みへの発展を期待しています。地方におけるこのような活動によって、人口減少に歯止めを掛け、均衡ある人口基盤の強靱化が実現できると考えています。

基調講演Ⅰ  
初代国土強靱化担当大臣  
衆議院議員  
**古屋 圭司 氏**



東京一極集中の緩和と  
地方への人口流動

地方創生と強靱化は、まさしく車の両輪です。国の基本計画は12の分野における強靱化に向けての考え方を示したものであり、具体事業は、リニア中央新幹線、メタハラ、ドレドの開発、森林間伐材を活用したCLT開発の3つだけです。地方が主体となり、地方で取り組みを決め、その実践を支援する形で国土強靱化を推進する仕組みです。この国土強靱化と地方創生において重要な課題の一つは、東京一極集中の是正にあります。戦後、国策として人と、物を東京に集中させてきました。その結果、日本は約30年で世界第2位の経済大国になりましたが、そのひずみが今出ています。世界的なグローバル500に、2014年に

## 国土強靱化と地方創生 ～均衡ある人口基盤の強靱化のために何をすべきか～

ランキンクされたアメリカの企業は127社あり、その内「ニューヨーク」にある企業は約13%にすぎませんが、日本はランキンクした57社の内49社が東京・大阪に集中しています。もし、都市で大きな災害等が起きたら、主要な企業が多ければ機能停止に陥る可能性が非常に高い状況です。このリスクを回避し、国を強靱化するために、都市に集中する本社機能を地方に移す必要性は高く、地方がその受け皿となるべく取り組みを、地方創生の対策としても有効なものとなります。都市の企業が地方に移転した場合、税を優遇するなどの法案整備を進めていけば、強靱化BCPの観点からも企業経営者に真剣に検討していただきたいことであり、そのために地方もアクセラの整備など、計画的に、地方創生と国土強靱化の両輪を回して、企業が取り組むための条件を整えていく必要があります。地方のリーダーには、企業が求める条件や要望を整理し計画を練り上げ、それを実行する能力が求められます。国はそれを支援し、東京一極集中を是正しながら、強靱な国土、企業と地域の成長戦略に結びつける後押しをする必要があると考えています。均衡ある人口基盤の強靱化の観点からも、東京に集中する現状を変えていかねばなりません。

基調講演Ⅲ  
株式会社ナガセ代表取締役社長  
東進ハイスクール・東進衛星予備校理事長  
**永瀬 昭幸 氏**



日本の未来に希望を  
第3子以降に1000万円の  
育児資金削減

私も、東進ハイスクール、東進衛星予備校、四谷大塚、イトマン、スイミングスクールなど教育事業を中心に、現在約30万人の生徒を有しています。日本の高校生を意味する価値がある人間だ」と思っているのは39.7%、努力すればたいていはこの国は持続的に経済が成長するは29.1%と、未来に希望を持っていない高校生は約3割です。これはアメリカ約6割、中国約8割、韓国約7割と比べて、余りにも低い数字です。ではなぜ未来に希望が持てなくなったのか。一番の原因は人口減少にあると考えます。社会保険人口問題研究所の統計では、最も悲観的な1000年後の日本の人口は3,086万人ですが、もしそのままでのペースを進めば、200年後は744万人、

## 人口基盤の強靱化を通じて日本を再び教育先進国へ

300年後には179万人にまで減少することになってしまいます。約五千人を対象に調査会社を使って調査したデータによると、「なぜ子どもを産まないのか」という質問に83%の人が「経済的に余裕がない」と答えています。また、理想の1人当たり子育てに約3000万円かかる現実を踏まえて、少子化の危機にありましました。日本においても現在すでに保育園を増やすなど数々の対策が実行されていますが、より直接的に効果が期待できる支那が必要で、私の提言は、第3子以降の出生に約1000万円の育児資金削減の出生に約1000万円の育児資金削減。現在、出生率1.42人で年間出生数が100万人です。理想の2.7人との差は約1.9倍になります。現実を理想に近づけるためには、出生率を1.9万人に引き上げる必要があります。さらに経済的な効果も見込めます。未来を担う子どもを増やすことは、活気あふれる社会を創ることです。日本の若者は、上手に育てれば、多くの国の人々と協働する素晴らしいリーダーになる素質を持っていると考えています。全員参加・全員で経営しようとする日本人の優れた美質は重要なグローバル戦略になりうるのです。私も、子どもたちの資質を伸ばす教育の分野で全力を尽くして社会貢献していきたいと思っております。

## 均衡ある人口基盤の強靱化と家族・世代・共同体の再生産

人口の再生産コスト、子育てコストを社会全体で公平に負担することで、社会保険、社会福祉コストの公平性とバラバラとしていくことが必要です。具体的には、児童手当の大胆な多子傾斜給付である「親手当」が効果的であるとされています。3人の子育て期間中はパートタイムの給与水準相当で、4人の子育て期間中はフルタイムの給与水準相当を支給する。第3子以降の子育てには、社会に対する貢献としてその公共性を積極的に評価し、社会全体が親役割を果たして子育てを支援する必要があります。これは、また同時に、人口の地理的分布の不均衡を正すことも必要です。東京一極集中を解消して、地方への人口の分散を図っていく。「田園回帰政策」と呼ばれます。農山漁業地域への定住願望を持つ30〜40代の都市生活者の割合は、過去10年間で倍増しており、潜在的なニーズは高まっています。地方の自然豊かな町村や小都市に子どもが育ちやすい環境を整え、Uターン、Iターンも含め若い人たちが還流する流れをつくれれば、新しい交流が生まれ、多様なイノベーションが生まれ、多様な生態系に根ざした自律分散型社会、21世紀の日本の地域のかたち、国のかたちを創生できると考えています。

基調講演Ⅱ  
明治大学 政治経済学部教授  
**加藤 彰彦 氏**



親手当と田園回帰政策  
年間出生数100万人を  
維持するために

## パネルディスカッション 国土強靱化×地方創生 均衡ある人口基盤の強靱化へ向け

古屋 圭司 氏  
初代国土強靱化担当大臣  
衆議院議員  
現在の主要な少子化対策は、児童手当、育児休業手当、施設の充実など、子どもが生まれた後の対策です。合計特殊出生率は計画目標を切っていますが、結婚した夫婦の出生率（合計完結出生率）は、この30年間で1.8と変わっていないです。人口基盤の強靱化へ向けるといっても、取組むべきは、当協議会やレジリエンス懇話会でよく議論し提案をまとめて欲しいと思います。結核した夫婦の出生率（合計完結出生率）は、この30年間で1.8と変わっていないです。人口基盤の強靱化へ向けるといっても、取組むべきは、当協議会やレジリエンス懇話会でよく議論し提案をまとめて欲しいと思います。

## 私たちがオールジャパンで解決しなければならないこと国土強靱化へ、地方創生へ。

尾崎 正直 氏  
高知県知事  
高知県は、全国でもっとも早く、90年代に人口が自然減の状態になり、人口減少の状況になり、人口減少の県外流出と地域の衰退を招き、さらに経済が縮むという負の連鎖をたどってきた。加えて、南海トラフ地震への備えも深刻な課題です。こうした中、高知県では地産地消ならぬ地産地消に力を入れて取り組んでおり、

牧野 篤 氏  
東京大学 大学院 教育学研究科 教授  
健康寿命が長いという結果が出ています。孤独感・孤立感が多尊重重されている。役に立っている期待されていないという感覚が強く、人々は希望を持ちたい。若い女性たちが自分がかかり地に足をつけて生活できている、その中で自分ができることが健康に育つことができることが、まず必要だと思っています。

尾崎 正直 氏  
高知県知事  
高知県は、全国でもっとも早く、90年代に人口が自然減の状態になり、人口減少の状況になり、人口減少の県外流出と地域の衰退を招き、さらに経済が縮むという負の連鎖をたどってきた。加えて、南海トラフ地震への備えも深刻な課題です。こうした中、高知県では地産地消ならぬ地産地消に力を入れて取り組んでおり、

尾崎 正直 氏  
高知県知事  
高知県は、全国でもっとも早く、90年代に人口が自然減の状態になり、人口減少の状況になり、人口減少の県外流出と地域の衰退を招き、さらに経済が縮むという負の連鎖をたどってきた。加えて、南海トラフ地震への備えも深刻な課題です。こうした中、高知県では地産地消ならぬ地産地消に力を入れて取り組んでおり、

尾崎 正直 氏  
高知県知事  
高知県は、全国でもっとも早く、90年代に人口が自然減の状態になり、人口減少の状況になり、人口減少の県外流出と地域の衰退を招き、さらに経済が縮むという負の連鎖をたどってきた。加えて、南海トラフ地震への備えも深刻な課題です。こうした中、高知県では地産地消ならぬ地産地消に力を入れて取り組んでおり、

尾崎 正直 氏  
高知県知事  
高知県は、全国でもっとも早く、90年代に人口が自然減の状態になり、人口減少の状況になり、人口減少の県外流出と地域の衰退を招き、さらに経済が縮むという負の連鎖をたどってきた。加えて、南海トラフ地震への備えも深刻な課題です。こうした中、高知県では地産地消ならぬ地産地消に力を入れて取り組んでおり、

尾崎 正直 氏  
高知県知事  
高知県は、全国でもっとも早く、90年代に人口が自然減の状態になり、人口減少の状況になり、人口減少の県外流出と地域の衰退を招き、さらに経済が縮むという負の連鎖をたどってきた。加えて、南海トラフ地震への備えも深刻な課題です。こうした中、高知県では地産地消ならぬ地産地消に力を入れて取り組んでおり、

金谷 年展  
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 事務局  
「コディネーター」  
研究開発部長、東京工業大学 コディネーター

藤井 聡 氏  
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 事務局  
研究開発部長、東京工業大学 コディネーター

蒲生 美智代 氏  
NPO法人チルドリン 代表理事  
NPO法人チルドリン 代表理事

金谷 年展  
一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 事務局  
研究開発部長、東京工業大学 コディネーター